

問

主な質問と答弁

家族介護の負担軽減

介護者の視点に立った支援を検討 情報交換や交流の場を提供する

竹村 雅夫

（かわせみクラブ）
質問 介護者が介護と仕事、介護と生活を両立できる支援策が求められている。要介護者の視点に立った取り組みだけでなく、介護を行う家族の視点に立った取り組みも必要と考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 高齢者や障がい者など要介護者がいる家庭では、介護する家族が抱える心身の負担軽減が重要である。高齢者に対する虐待は、介護疲れやストレスに起因するケースが多く、介護者の視点に立った支援は非常に重要である。市としては、介護者のリフレクシブを目的として家族介護者教室を開催するとともに、介護者同士の情報交換、交流の場として在宅介護者の会の運営支援を実施しているが、今後もパンフレット

超高齢社会への対応 ごみ出し負担を軽減

平川 和美

（藤沢市公明党）
質問 高齢者にとってごみ出しはかなりの負担となっている。今後、超高齢社会の進展において、廃棄物対策をどのように進めていくのか聞きたい。

答弁 超高齢社会が進展する中で、ごみの分別や排出等の負担は大きな課題であることと捉えている。そのため、本市ではこれまでごみの取

括支援センターなどと課題を共有、連携して取り組みを進めていくことが重要と考えている。

**PM2.5発生抑制
基準達成に努める**

山内 幹郎
（日本共産党藤沢市議会議員）
質問 PM2.5については健康への影響が懸念されているが、昨年度の市役所における測定値は環境基準を上回っている。市としての対応について聞きたい。

答弁 昨年度は、夏場に光化学オキシダントが光化学反応により、二次生成粒子として微小粒子が生成されたことが環境基準を超えた原因の一つに挙げられる。そのため本市では、光化学オキシダントの原因となる揮発性有機化合物の発生施設である塗装施設等へ立ち

入り検査を実施し、その発生抑制を指導してきた。さらに、微小粒子の発生源であるばい煙発生施設設置事業場にも立ち入り検査を実施し、適切な燃焼管理によるばい煙の排出低減の指導を行うなど、PM2.5の環境基準達成に向けて取り組んできた。

国からは、健康影響リスクのより一層の低減に向け、PM2.5対策を含む幅広い大気環境保全対策に積極的に取り組む方針が示されており、本市においても、



藤沢市役所に設置されているPM2.5測定器

の具体的な防止策について聞きたい。

答弁 市としての取り組みは、広報啓発活動が中心となっている。これまで、警しんまちづくりフェスタでの啓発活動、消費生活センターにおける振り込め詐欺防止を含む啓発講座、講師を派遣する出張講座などを実施している。また、市長、警察署長、防犯団や地域の

団体等の関係者で構成する、犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議を中心に、さまざまな団体と連携し、取り組みを進めている。今後は、個人でできる振り込め詐欺対策をわかりやすく記載した市独自のチラシを作成するなど、振り込め詐欺被害防止に向け取り組んでいきたい。

**認知症支える仕組み
地域の理解を深める**

原田 伴子
（アクティブ藤沢）
質問 地域包括ケアシステムを構築する中で、認知症の方を地域全体で理解し、支える仕組みづくりが重要である。認知症の方が生きがい、やりがいを見い出すことのできる社会参加に向けて、市はどのように取り組むのか見解を聞きたい。

答弁 認知症の方やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活を続けていくに

振り込め詐欺対策 被害防止に取り組む

永井 謙

（かわせみクラブ）
質問 振り込め詐欺は高齢者の財産を狙う犯罪であり、撲滅に向けて対策を講じていくべきである。市として

市としての取り組みを聞きたい。

答弁 市社会福祉協議会は、地域福祉の推進を担う中核的存在として活動しており、昨年四月には地域支援担当が強化され、多様な地域課題に迅速に対応できるよう、体制整備が進められた。市としても、地域の縁側事業や地区ボランティアセンター事業を協働で進めるなど、地域福祉の充実のために組織運営と活動の支援を行っており、来年度には地域づくりを支援するコミュニティソーシャルワーカーを配置できるよう協議を進めるなど、機能強化に取り組んでいる。コミュニティソーシャルワーカーは

インセンティブの付与 ポイント制度導入 年内開催のイベントで試行

桜井 直人

（自民クラブ藤沢）

質問 健康づくりにポイント制を導入し、インセンティブを付与し、健康増進につなげる取り組みをするべきと考える。本市でもポイント制度について、

答弁 健康づくり、省エネ活動など、幅広い分野で市民の取り組みを促すインセンティブとなる全庁的なポイント制度について、来年度の導入を目的に設計を進めている。今後、年内に開催されるイベントでポイント付与を試行し、参加者へのアンケート結果などを参考に詳細な制度設計を

地域の問題解決 市の支援を強化

東木 久代

（藤沢市公明党）

市を取り組みを聞きたい。

答弁 市社会福祉協議会は、地域福祉の推進を担う中核的存在として活動しており、昨年四月には地域支援担当が強化され、多様な地域課題に迅速に対応できるよう、体制整備が進められた。市としても、地域の縁側事業や地区ボランティアセンター事業を協働で進めるなど、地域福祉の充実のために組織運営と活動の支援を行っており、来年度には地域づくりを支援するコミュニティソーシャルワーカーを配置できるよう協議を進めるなど、機能強化に取り組んでいる。コミュニティソーシャルワーカーは

バリアフリーの推進 江の島内の整備を

脇 礼子

（かわせみクラブ）

地域力と住民力の向上に重要な役割を果たすと考えており、本市では十三地区の全ての地区に段階的に配置できるような支援をしていく。

答弁 島内のバリアフリー化についてはこれまで調査研究を重ねてきたところであるが、島内の道路の大半が階段形状、急勾配で、また崖地が多いなどの地形的な問題や都市計画法、景観法等の規制などから道路やエスカターの改修による手法が限られており、十分な効果を期待できないことが最大の課題である。こうした状況の中で、障害者差別解消法の施行やオリンピックの開催を捉え、道路や施設設備の改修だけ



健康づくり等にポイント付与を検討=労働会館ふれあいまつり